

## 株式会社商工組合中央金庫が実施する 株式会社カワセ精工に対する ポジティブ・インパクト・ファイナンスに係る 第三者意見

株式会社日本格付研究所は、株式会社商工組合中央金庫が実施する株式会社カワセ精工に対するポジティブ・インパクト・ファイナンスについて、国連環境計画金融イニシアティブの策定した「ポジティブ・インパクト金融原則」及び「資金使途を限定しない事業会社向け金融商品のモデル・フレームワーク」への適合性に対する第三者意見書を提出しました。

本件は、環境省のESG金融ハイレベル・パネル設置要綱第2項(4)に基づき設置されたポジティブインパクトファイナンスタスクフォースがまとめた「インパクトファイナンスの基本的考え方」への整合性も併せて確認しています。

\* 詳細な意見書の内容は次ページ以降をご参照ください。

## 第三者意見書

2026年5月29日  
株式会社 日本格付研究所

評価対象：

株式会社カワセ精工に対するポジティブ・インパクト・ファイナンス

貸付人：株式会社商工組合中央金庫

評価者：株式会社商工中金経済研究所

第三者意見提供者：株式会社日本格付研究所（JCR）

結論：

本ファイナンスは、国連環境計画金融イニシアティブの策定した「ポジティブ・インパクト金融原則」及び「資金用途を限定しない事業会社向け金融商品のモデル・フレームワーク」に適合している。

また、環境省のESG金融ハイレベル・パネル設置要綱第2項（4）に基づき設置されたポジティブインパクトファイナンスタスクフォースがまとめた「インパクトファイナンスの基本的考え方」と整合的である。

## I. JCR の確認事項と留意点

JCR は、株式会社商工組合中央金庫（「商工中金」）が株式会社カワセ精工（「カワセ精工」）に対して実施する中小企業向けのポジティブ・インパクト・ファイナンス（PIF）について、株式会社商工中金経済研究所（「商工中金経済研究所」）による分析・評価を参照し、国連環境計画金融イニシアティブ（UNEP FI）の策定した「ポジティブ・インパクト金融原則」及び「資金用途を限定しない事業会社向け金融商品のモデル・フレームワーク」（モデル・フレームワーク）に適合していること、環境省の ESG 金融ハイレベル・パネル設置要綱第 2 項（4）に基づき設置されたポジティブインパクトファイナンスタスクフォースがまとめた「インパクトファイナンスの基本的考え方」と整合的であることを確認した。

PIF とは、持続可能な開発目標（SDGs）の目標達成に向けた企業活動を、金融機関等が審査・評価することを通じて促進し、以て持続可能な社会の実現に貢献することを狙いとして、当該企業活動が与えるポジティブなインパクトを特定・評価の上、融資等を実行し、モニタリングする運営のことをいう。

ポジティブ・インパクト金融原則は、4つの原則からなる。すなわち、第 1 原則は、SDGs に資する三つの柱（環境・社会・経済）に対してポジティブな成果を確認できること、なおかつネガティブな影響を特定し対処していること、第 2 原則は、PIF 実施に際し、十分なプロセス、手法、評価ツールを含む評価フレームワークを作成すること、第 3 原則は、ポジティブ・インパクトを測るプロジェクト等の詳細、評価・モニタリングプロセス、ポジティブ・インパクトについての透明性を確保すること、第 4 原則は、PIF 商品が内部組織または第三者によって評価されていることである。

UNEP FI は、ポジティブ・インパクト・ファイナンス・イニシアティブ（PIF イニシアティブ）を組成し、PIF 推進のためのモデル・フレームワーク、インパクト・レーダー、インパクト分析ツールを開発した。商工中金は、中小企業向けの PIF の実施体制整備に際し、商工中金経済研究所と共同でこれらのツールを参照した分析・評価方法とツールを開発している。ただし、PIF イニシアティブが作成したインパクト分析ツールのいくつかのステップは、国内外で大きなマーケットシェアを有し、インパクトが相対的に大きい大企業を想定した分析・評価項目として設定されている。JCR は、PIF イニシアティブ事務局と協議しながら、中小企業の包括分析・評価においては省略すべき事項を特定し、商工中金及び商工中金経済研究所にそれを提示している。なお、商工中金は、本ファイナンス実施に際し、中小企業の定義を、中小企業基本法の定義する中小企業等(会社法の定義する大会社以外の企業)としている。

JCR は、中小企業のインパクト評価に際しては、以下の特性を考慮したうえでポジティブ・インパクト金融原則及びモデル・フレームワークとの適合性を確認した。



# JCR Sustainable PIF for SMEs

- ① SDGs の三要素のうちの経済、ポジティブ・インパクト金融原則で参照するインパクトエリア/トピックにおける社会経済に関連するインパクトの観点からポジティブな成果が期待できる事業主体である。ソーシャルボンドのプロジェクト分類では、雇用創出や雇用の維持を目的とした中小企業向けファイナンスそのものが社会的便益を有すると定義されている。
- ② 日本における企業数では全体の約 99.7%を占めるにもかかわらず、付加価値額では約 56.0%にとどまることからもわかるとおり、個別の中小企業のインパクトの発現の仕方や影響度は、その事業規模に従い、大企業ほど大きくはない。<sup>1</sup>
- ③ サステナビリティ実施体制や開示の度合いも、上場企業ほどの開示義務を有していないことなどから、大企業に比して未整備である。

## II. ポジティブ・インパクト金融原則及びモデル・フレームワークへの適合に係る意見

### ポジティブ・インパクト金融原則 1 定義

SDGs に資する三つの柱（環境・社会・経済）に対してポジティブな成果を確認できること、なおかつネガティブな影響を特定し対処していること。

SDGs に係る包括的な審査によって、PIF は SDGs に対するファイナンスが抱えている諸問題に直接対応している。

商工中金及び商工中金経済研究所は、本ファイナンスを通じ、カワセ精工の持ちうるインパクトを、UNEP FI の定めるインパクトエリア/トピック及び SDGs の 169 ターゲットについて包括的な分析を行った。

この結果、カワセ精工がポジティブな成果を発現するインパクトエリア/トピックを有し、ネガティブな影響を特定しその低減に努めていることを確認している。

SDGs に対する貢献内容も明らかとなっている。

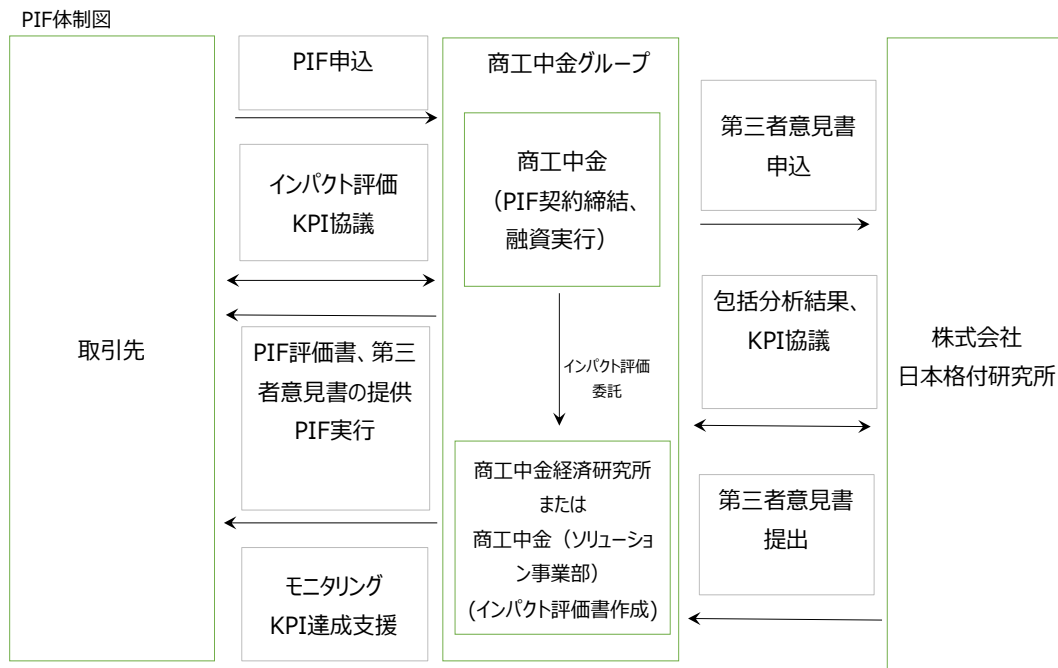
### ポジティブ・インパクト金融原則 2 フレームワーク

PIF を実行するため、事業主体（銀行・投資家等）には、投融資先の事業活動・プロジェクト・プログラム・事業主体のポジティブ・インパクトを特定しモニターするための、十分なプロセス・方法・ツールが必要である。

JCR は、商工中金が PIF を実施するために適切な実施体制とプロセス、評価方法及び評価ツールを確立したことを確認した。

<sup>1</sup> 令和 3 年経済センサス-活動調査。中小企業の区分は、中小企業基本法及び中小企業関連法令において中小企業または小規模企業として扱われる企業の定義を参考に算出。業種によって異なり、製造業の場合は資本金 3 億円以下または従業員 300 人以下、サービス業の場合は資本金 5,000 万円以下または従業員 100 人以下などとなっている。小規模事業者は製造業の場合、従業員 20 人以下の企業をさす。

(1) 商工中金は、本ファイナンス実施に際し、以下の実施体制を確立した。



(出所：商工中金提供資料)

(2) 実施プロセスについて、商工中金では社内規程を整備している。

(3) インパクト分析・評価の方法とツール開発について、商工中金からの委託を受けて、商工中金経済研究所が分析方法及び分析ツールを、UNEP FI が定めた PIF モデル・フレームワーク、インパクト分析ツールを参考に確立している。

### ポジティブ・インパクト金融原則 3 透明性

PIF を提供する事業主体は、以下について透明性の確保と情報開示をすべきである。

- ・本 PIF を通じて借入人が意図するポジティブ・インパクト
- ・インパクトの適格性の決定、モニター、検証するためのプロセス
- ・借入人による資金調達後のインパクトレポート

ポジティブ・インパクト金融原則 3 で求められる情報は、全て商工中金経済研究所が作成した評価書を通して商工中金及び一般に開示される予定であることを確認した。

### ポジティブ・インパクト金融原則 4 評価

事業主体（銀行・投資家等）の提供する PIF は、実現するインパクトに基づいて内部の専門性を有した機関または外部の評価機関によって評価されていること。

本ファイナンスでは、商工中金経済研究所が、JCR の協力を得て、インパクトの包括分析、特定、評価を行った。JCR は、本ファイナンスにおけるポジティブ・ネガティブ両側面のインパクトが適切に特定され、評価されていることを第三者として確認した。

### III. 「インパクトファイナンスの基本的考え方」との整合に係る意見

インパクトファイナンスの基本的考え方は、インパクトファイナンスを ESG 金融の発展形として環境・社会・経済へのインパクトを追求するものと位置づけ、大規模な民間資金を巻き込みインパクトファイナンスを主流化することを目的としている。当該目的のため、国内外で発展している様々な投融資におけるインパクトファイナンスの考え方を参照しながら、基本的な考え方をとりまとめているものであり、インパクトファイナンスに係る原則・ガイドライン・規制等ではないため、JCR は本基本的考え方に対する適合性の確認は行わない。ただし、国内でインパクトファイナンスを主流化するための環境省及び ESG 金融ハイレベル・パネルの重要なメッセージとして、本ファイナンス実施に際しては本基本的考え方に整合的であるか否かを確認することとした。

本基本的考え方におけるインパクトファイナンスは、以下の 4 要素を満たすものとして定義されている。本ファイナンスは、以下の 4 要素と基本的には整合している。ただし、要素③について、モニタリング結果は基本的には借入人であるカワセ精工から貸付人である商工中金及び評価者である商工中金経済研究所に対して開示がなされることとし、可能な範囲で対外公表も検討していくこととしている。

- 要素① 投融資時に、環境、社会、経済のいずれの側面においても重大なネガティブインパクトを適切に緩和・管理することを前提に、少なくとも一つの側面においてポジティブなインパクトを生み出す意図を持つもの
- 要素② インパクトの評価及びモニタリングを行うもの
- 要素③ インパクトの評価結果及びモニタリング結果の情報開示を行うもの
- 要素④ 中長期的な視点に基づき、個々の金融機関/投資家にとって適切なリスク・リターンを確保しようとするもの

また、本ファイナンスの評価・モニタリングのプロセスは、本基本的考え方で示された評価・モニタリングフローと同等のものを想定しており、特に、企業の多様なインパクトを包括的に把握するものと整合的である。

### IV. 結論

以上の確認より、本ファイナンスは、国連環境計画金融イニシアティブの策定したポジティブ・インパクト金融原則及びモデル・フレームワークに適合している。

また、環境省の ESG 金融ハイレベル・パネル設置要綱第 2 項 (4) に基づき設置されたポジティブインパクトファイナンスタスクフォースがまとめた「インパクトファイナンス



JCR Sustainable  
PIF for SMEs

の基本的考え方」と整合的である。

(第三者意見責任者)

株式会社日本格付研究所

サステナブル・ファイナンス評価部長

菊池 理恵子

菊池 理恵子

担当主任アナリスト

菊池 理恵子

菊池 理恵子

担当アナリスト

川越 広志

川越 広志



### 本第三者意見に関する重要な説明

#### 1. JCR 第三者意見の前提・意義・限界

日本格付研究所（JCR）が提供する第三者意見は、事業主体及び調達主体の、国連環境計画金融イニシアティブの策定した「ポジティブ・インパクト金融原則」及び「資金使途を限定しない事業会社向け金融商品のモデル・フレームワーク」への適合性及び環境省 ESG 金融ハイレベル・パネル内に設置されたポジティブインパクトファイナンスタスクフォースがまとめた「インパクトファイナンスの基本的考え方」への整合性に関する、JCR の現時点での総合的な意見の表明であり、当該ポジティブ・インパクト金融がもたらすポジティブなインパクトの程度を完全に表示しているものではありません。

本第三者意見は、依頼者である調達主体及び事業主体から供与された情報及び JCR が独自に収集した情報に基づく現時点での計画又は状況に対する意見の表明であり、将来におけるポジティブな成果を保証するものではありません。また、本第三者意見は、ポジティブ・インパクト・ファイナンスによるポジティブな効果を定量的に証明するものではなく、その効果について責任を負うものではありません。調達される資金が同社の設定するインパクト指標の達成度について、JCR は調達主体または調達主体の依頼する第三者によって定量的・定性的に測定されていることを確認しますが、原則としてこれを直接測定することはありません。

#### 2. 本第三者意見を作成するうえで参照した国際的なイニシアティブ、原則等

本意見作成にあたり、JCR は、以下の原則等を参照しています。

国連環境計画金融イニシアティブ

「ポジティブ・インパクト金融原則」

「資金使途を限定しない事業会社向け金融商品のモデル・フレームワーク」

環境省 ESG 金融ハイレベル・パネル内ポジティブインパクトファイナンスタスクフォース

「インパクトファイナンスの基本的考え方」

#### 3. 信用格付業にかかるとの関係

本第三者意見を提供する行為は、JCR が関連業務として行うものであり、信用格付業にかかるとは異なります。

#### 4. 信用格付との関係

本件評価は信用格付とは異なり、また、あらかじめ定められた信用格付を提供し、または閲覧に供することを約束するものではありません。

#### 5. JCR の第三者性

本ポジティブ・インパクト・ファイナンスの事業主体または調達主体と JCR との間に、利益相反を生じる可能性のある資本関係、人的関係等はありません。

#### ■留意事項

本文書に記載された情報は、JCR が、事業主体または調達主体及び正確で信頼すべき情報源から入手したものです。ただし、当該情報には、人為的、機械的、またはその他の事由による誤りがある可能性があります。したがって、JCR は、明示的であると暗示的であるとを問わず、当該情報の正確性、結果、的確性、適時性、完全性、市場性、特定の目的への適合性について、一切表明保証するものではなく、また、JCR は、当該情報の誤り、遺漏、または当該情報を使用した結果について、一切責任を負いません。JCR は、いかなる状況においても、当該情報のあらゆる使用から生じうる、機会損失、金銭的損失を含むあらゆる種類の、特別損害、間接損害、付随的損害、派生的損害について、契約責任、不法行為責任、無過失責任その他責任原因のいかんを問わず、また、当該損害が予見可能であると予見不可能であるとを問わず、一切責任を負いません。本第三者意見は、評価の対象であるポジティブ・インパクト・ファイナンスにかかる各種のリスク（信用リスク、価格変動リスク、市場流動性リスク、価格変動リスク等）について、何ら意見を表明するものではありません。また、本第三者意見は JCR の現時点での総合的な意見の表明であって、事実の表明ではなく、リスクの判断や個別の債券、コマーシャルペーパー等の購入、売却、保有の意思決定に関して何らの推奨をするものでもありません。本第三者意見は、情報の変更、情報の不足その他の事由により変更、中断、または撤回されることがあります。本文書に係る一切の権利は、JCR が保有しています。本文書の一部または全部を問わず、JCR に無断で複製、翻案、改変等を行うことは禁じられています。

#### ■用語解説

第三者意見：本レポートは、依頼人の求めに応じ、独立・中立・公平な立場から、銀行等が作成したポジティブ・インパクト・ファイナンス評価書の国連環境計画金融イニシアティブの「ポジティブ・インパクト金融原則」及び「資金使途を限定しない事業会社向け金融商品のモデル・フレームワーク」への適合性について第三者意見を述べたものです。  
 事業主体：ポジティブ・インパクト・ファイナンスを実施する金融機関をいいます。  
 調達主体：ポジティブ・インパクト・ビジネスのためにポジティブ・インパクト・ファイナンスによって借入を行う事業会社等を行います。

#### ■サステナブル・ファイナンスの外部評価者としての登録状況等

- ・国連環境計画 金融イニシアティブ ポジティブインパクト作業部会メンバー
- ・環境省 グリーンボンド外部レビュー登録
- ・ICMA (国際資本市場協会) に外部評価者としてオブザーバー登録) ソーシャルボンド原則作業部会メンバー
- ・Climate Bonds Initiative Approved Verifier (気候債イニシアティブ認定検証機関)

#### ■その他、信用格付業者としての登録状況等

- ・信用格付業者 金融庁長官（格付）第1号
- ・EU Certified Credit Rating Agency
- ・NRSRO：JCR は、米国証券取引委員会の定める NRSRO (Nationally Recognized Statistical Rating Organization) の5つの信用格付クラスのうち、以下の4クラスに登録しています。(1)金融機関、ブローカー・ディーラー、(2)保険会社、(3)一般事業法人、(4)政府・地方自治体、米国証券取引委員会規則17g-7(a)項に基づく開示の対象となる場合、当該開示はJCRのホームページ(<http://www.jcr.co.jp/en/>)に掲載されるニュースリリースに添付しています。

#### ■本件に関するお問い合わせ先

情報サービス部 TEL：03-3544-7013 FAX：03-3544-7026

**株式会社 日本格付研究所**

Japan Credit Rating Agency, Ltd.  
 信用格付業者 金融庁長官（格付）第1号

〒104-0061 東京都中央区銀座 5-15-8 時事通信ビル

## ポジティブ・インパクト・ファイナンス評価書

2026年5月29日

株式会社商工中金経済研究所

---

商工中金経済研究所は株式会社商工組合中央金庫(以下、商工中金)が株式会社カワセ精工(以下、カワセ精工)に対してポジティブ・インパクト・ファイナンスを実施するにあたって、カワセ精工の活動が、自然環境・社会・社会経済に及ぼすインパクト(ポジティブな影響及びネガティブな影響)を分析・評価しました。

分析・評価にあたっては、株式会社日本格付研究所の協力を得て、国連環境計画金融イニシアティブ (UNEP FI)が提唱した「ポジティブ・インパクト金融原則」及び「資金用途を限定しない事業会社向け金融商品のモデル・フレームワーク」に適合させるとともに、ESG 金融ハイレベル・パネル設置要綱第2項(4)に基づき設置されたポジティブインパクトファイナンスタスクフォースがまとめた「インパクトファイナンスの基本的考え方」に整合させた上で、中堅・中小企業<sup>※1</sup>に対するファイナンスに適用しています。

※1 中小企業基本法の定義する中小企業等 (会社法の定義する大会社以外の企業)

## 目次

1. 評価対象のファイナンスの概要
2. 企業概要・事業活動
  - 2.1 基本情報
  - 2.2 業界動向
  - 2.3 経営理念、経営方針など
  - 2.4 事業活動
3. 包括的インパクト分析
4. 本ファイナンスの実行にあたり特定したインパクトと設定した KPI 及び SDGs との関係性
5. サステナビリティ管理体制
6. モニタリング
7. 総合評価

## 1. 評価対象のファイナンスの概要

企業名	株式会社カワセ精工
借入金額	100,000,000 円
資金使途	運転資金
モニタリング期間	3 年
モニタリング実施時期	毎年 11 月

## 2. 企業概要・事業活動

### 2.1 基本情報

本社所在地	岐阜県大垣市野口 1 丁目 308 番地 1
設立	1985 年 6 月
資本金	10,000,000 円
従業員数	79 名(2026 年 1 月現在、パート含む)
事業内容	金属プレス製品製造業、金属の加工・組み立て、金型、治具製造
主要取引先	株式会社 J-MAX、高橋金属株式会社、東プレ東海株式会社ほか

## 【業務内容】

カワセ精工は、岐阜県大垣市に本社を置く金属加工メーカーで、1963年の創業以来、一貫して金属加工を中心としたものづくりを展開してきた。創業時は金属パイプの旋盤加工を主力としていたが、その後の事業拡大により、現在では金属プレス加工・溶接加工・表面処理・組立加工を一貫して行う生産体制を確立している。この一貫生産体制によって、材料受け入れから加工、検査、出荷に至るまでを社内で完結させ、高品質かつ安定した供給を実現している点が強みである。

事業領域は多岐にわたり、自動車部品を中心に、産業機器部品、電気設備部品、鋼製家具部品、IT関連部品など幅広い分野の金属部品を製造している。特に主力である自動車向けでは、プレス加工だけでなく、溶接、金型設計・製作、組立まで対応し、多様なニーズに応える体制が整備されている。また、加工技術の汎用性と対応力は高く、自動車以外の産業分野に対しても多様な金属部品を供給している。

設備面では、35トンから250トンまでの多数のプレス機、サーボプレス、トランスファープレス、ロボット溶接機、精密測定機器などを備え、量産品から難易度の高いアルミ絞り加工まで幅広く対応できる技術基盤を有している。特に、アルミの深絞りといった高度加工にも対応可能な点は、金属加工分野における技術力を示すものといえる。更に、短納期ニーズに迅速に対応する柔軟な生産体制を確立することで、金型を持参すれば当日中の加工が可能となる「プレス特急」と呼ばれる即日加工サービスを提供している。

当社は、「三方よし」の経営理念を掲げ、顧客・地域・社会に貢献する企業を目指している。品質向上や地域貢献に加え、エコステージ2認証<sup>※2</sup>を取得するなど、環境経営にも積極的に取り組んでいる。特に、CO2排出削減のための目標設定を行い、中小企業向けSBT(Science Based Targets)<sup>※3</sup>認証を取得するなど、持続可能な経営を推進している。

※2 エコステージ2認証：エコステージ(Eco Stage)は、ISO14001と高い整合性を持ちつつ、中小企業でも導入・運用しやすい日本発の環境マネジメントシステム(EMS)認証制度である。経営戦略と環境経営をリンクさせ、業務効率化やコスト削減、法令順守(BCP)、CSR(社会的責任)の達成を段階的(1~5のステージ)に支援する仕組みとなっている。ステージの構成内容としては、ステージ1は環境管理の基礎を構築、ステージ2はISO14001相当のシステムを構築、ステージ3~5は経営戦略との連動やCSR、持続可能な経営への発展となっている。認証取得後は毎年1回の定期評価と3年ごとの更新評価が実施される。

※3 中小企業向けSBT(Science Based Targets):SBTは、パリ協定が求める水準(1.5℃目標)と整合した、科学的根拠に基づく温室効果ガス削減目標を指す。中小企業向けSBTは、中小企業が温室効果ガスの削減目標を設定し、SBTi(SBTの運営機関: CDP、UNGC、WRI、WWFの4組織)が目標を妥当とみなせば取得できる認証である。

【当社のセールスポイント】(出典:当社ホームページ)



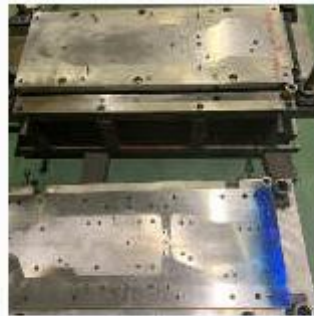
【主要部品】(出典:当社ホームページ)



【製造工程】(出典:当社ホームページ)



材料受入



金型設計製作



自動倉庫



プレス (PG) ライン



プレス (TD) 1ライン



プレス (TD) 2ライン



スポット溶接



ロボット溶接



カシメ



CO2溶接



アルゴン溶接



組立



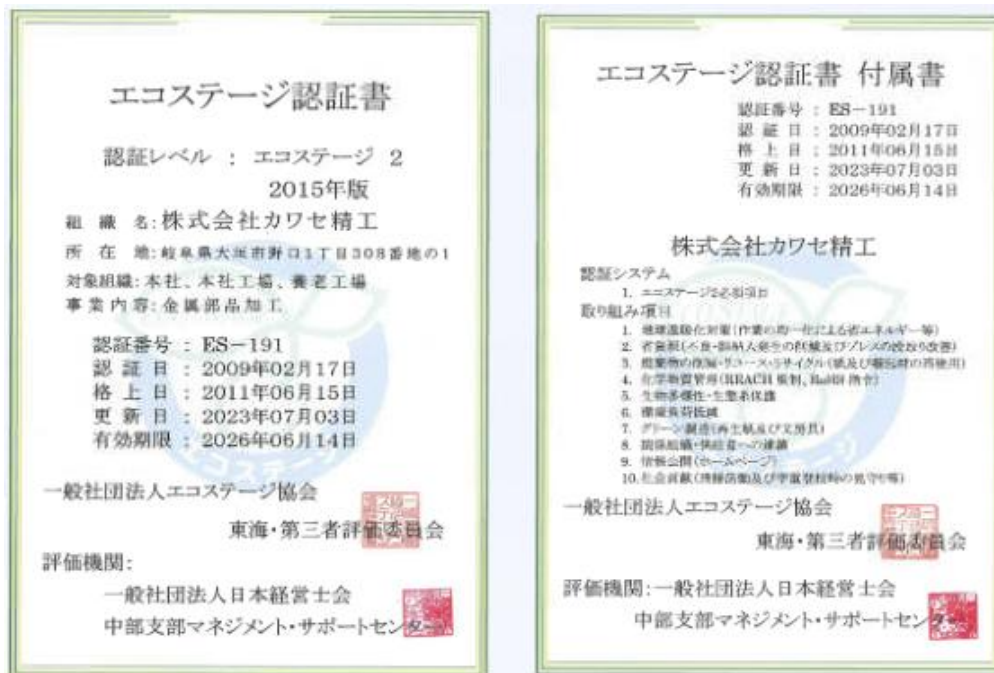


【事業拠点】(出典:当社ホームページに基づき作成)

拠点名	住所、特徴など
<p><b>本社・工場</b></p>	<p><b>(住所)</b> 岐阜県大垣市野口 1 丁目 308 番地 1</p> <p><b>(外観)</b></p>  <p><b>(敷地延面積)</b>4,011 m<sup>2</sup> <b>(建物延面積)</b>1,195 m<sup>2</sup> <b>(認証)</b>エコステージ 2 認証</p> <p><b>(特徴)</b> 後工程を担う工場として位置付けられており、養老工場で加工された半製品に対し、溶接、組立、かしめ、塗装、表面処理などの加工を行っている。本社事務所では、管理、営業、総務、製造技術、品質保証などの業務を担っている。 また、養老工場と同様に地球環境保全に取り組み、デマンド監視システムを活用した電力使用量の削減を実施している。</p>
<p><b>養老工場</b></p>	<p><b>(住所)</b> 岐阜県養老郡養老町宇田字本堂 1161-1</p> <p><b>(外観)</b></p>  <p><b>(敷地延面積)</b>6,749 m<sup>2</sup> <b>(建物延面積)</b>2,407 m<sup>2</sup> <b>(認証)</b>エコステージ 2 認証</p>

	<p><b>(特徴)</b></p> <p>金型製作やプレス加工など、前工程に当たる工程を担っている。また、約 2,000 型の金型を収納可能なラックを導入するとともに、コンピューター制御による自動搬送を行うことで、生産性の向上や工程の「見える化」を実現している。</p> <p>環境保全にも取り組んでおり、太陽光発電システムによる自家発電のほか、デマンド監視システムの導入により電力使用量の削減を進めている。</p>
--	---

【取得している認証】(出典:当社ホームページ)



【沿革】

1963年	川瀬 輝夫氏が旋盤加工業として、川瀬工業を創業
1968年	現在地に工場を新築し、パイプ曲げ加工、プレス加工、溶接加工などへ業態変更
1985年6月	法人登記に伴い現社名である株式会社カワセ精工に変更
1990年7月	工場及び事務所新築 自動車部品受注増加の為、プレス機増強
1993年1月	川瀬 静氏 代表取締役社長に就任
2004年7月	創立 20 周年記念事業
2010年2月	エコステージ 1 の認証取得(ES-191)
2011年6月	エコステージ 2 の認証取得(ES-191)
2013年11月	新規部品(農機具関連部品)の受注増加に伴い、養老工場(プレス工場)を新築し、テント倉庫増設 本社工場に、ロボット溶接機、スポット溶接機増設
2014年3月	養老工場に、省エネルギー対策の一環として電力使用量の「見える化」を実現する電力マネジメントシステムを導入
2014年10月	エコステージ、ビジネス・イノベーション・アワード 2014 特別賞を受賞
2015年3月	本社工場に、省エネルギー対策の一環として電力使用量の「見える化」を実現する電力マネジメントシステムを導入
2015年8月	特別支援学校をサポートする「働きたい!!応援団 ぎふ <sup>※3</sup> 」のサポーター企業として登録
2015年10月	「はつらつ職場づくり宣言」(現「新はつらつ職場づくり宣言 <sup>※4</sup> 」)を実施 (画像の出典:当社提供資料)
	
2016年2月	環境情報番組「省エネの達人」による企業紹介の放映
2017年1月	川瀬 静氏 代表取締役会長に就任 川瀬 光基氏 取締役副会長に就任 川瀬 知哉氏 代表取締役社長に就任
2017年3月	品質向上のため精密投影測定器を導入
2017年7月	溶接強度を確認できるようにするためアムスラー式強度試験機を導入

2019年1月	顧客の受注要望に応え、加工能力拡大のため300tプレス機を導入
2019年12月	養老町と非常災害時における施設開放の防災協定を締結
2020年1月	ハイテン材、厚板材に対応できるNCレバーフィーダを導入 「清流の国ぎふ健康経営企業宣言」(現「岐阜県健康経営宣言※5」)を実施
2020年2月	養老工場に太陽光発電設備、蓄電設備を導入
2020年6月	大垣西濃信用金庫の地域貢献型私募債「絆」を活用し、綾里小学校に実物投影機を寄贈
2020年8月	大垣共立銀行のOKB 地域応援私募債「拍手喝債」を活用し、養北小学校に空気清浄機を寄贈
2022年2月	生産設備の稼働状況、生産数の把握など見える化のためIOTを導入
2023年10月	中小企業向けSBTイニシアティブの認定取得
2024年12月	オフィス及び工場エアコンにエアコン用節電パネル「Air Eco」を導入。 (画像の出典:当社提供資料)



※3 働きたい！応援団 ぎふ：岐阜県教育委員会が実施している、特別支援学校の生徒・卒業生が地域で働くことを支援する取り組みである。企業、学校、行政が一体となって就労支援を行っている。

主な内容は、サポーター企業の登録(2025年度時点で約1,000社超)、現場実習・作業学習の受入れ、特別支援学校卒業生の雇用促進、年度ごとの推進企業表彰制度などである。「働きたい！応援団ぎふ」サポーター企業のうち、年間を通じて表彰項目のいずれかに該当する企業を表彰している。

※4 新はつらつ職場づくり宣言：岐阜労働局が推進する、労使が協力して働きがいや生きがいを感じられる、健康で快適な職場環境の実現を目指す取り組みである。ノー残業デーの実施、有給休暇の取得促進、ハラスメント対策などの目標を宣言・登録の上、実行する制度であり、中小企業の働き方改革を支援し、従業員の定着率向上を目的としている。

※5 岐阜県健康経営宣言：岐阜県では、2018年度に開始した「第3次ヘルスプランぎふ21」(2023年度から「第4次ヘルスプランぎふ21」)に基づき、誰もが健康で元気に活躍できる社会を実現するために、特に

---

働き盛りの健康づくりを推進する取り組みとして同年 9 月から「清流の国ぎふ健康経営推進事業」を実施している。この事業の一環として、従業員の健康づくりに積極的に取り組む姿勢を表明した企業を「岐阜県健康経営宣言企業」として登録している。宣言の登録期間は登録した年度の末日までとされており、登録企業は毎年度、翌年度 6 月までに取組状況を報告することとなっている。報告書の提出をもって、登録期間は 1 年間更新される。なお、2025 年 3 月 27 日から、「清流の国ぎふ健康経営推進事業（清流の国ぎふ健康経営宣言企業）」は「岐阜県健康経営推進事業(岐阜県健康経営宣言企業)」に名称変更された。

## 2.2 業界動向

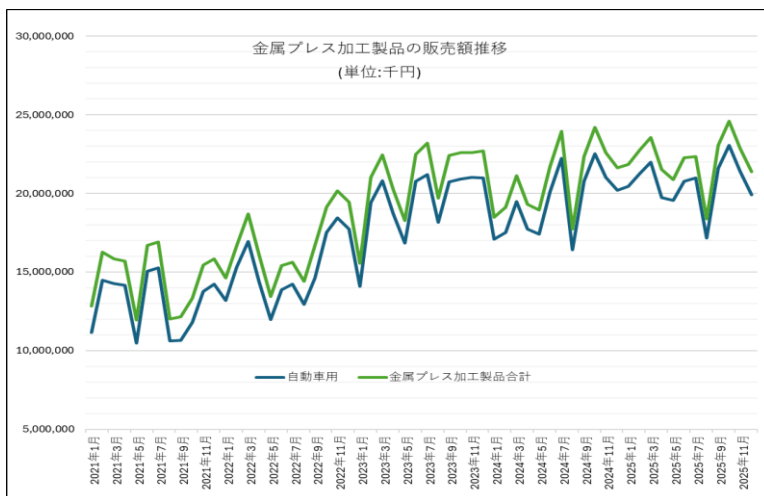
当社の主業である金属プレス業界は、自動車、電機、産業機器など幅広い産業を支える基盤産業であり、近年は社会構造の変化や環境規制の強化、電動化の進展などを背景に大きな転換点を迎えている。日本金属プレス工業協会のデータによると、金属プレス加工業の販売金額は、新型コロナウイルス感染症拡大の影響で落ち込んだ後、回復基調を示している。但し、材料単価調整後で見ると依然として厳しい状況が続いており、実質的な収益性の向上には課題が残っている。

業界動向に大きな影響を与えているのは、自動車産業の電動化である。EV、HEV、PHEVの普及に伴い、従来のエンジン関連部品向けプレス品は減少する一方、電池周辺部品など新規分野の需要が増加している。部品点数の増減がサプライチェーン全体に不均等な影響を与えており、二次・三次下請企業ほど受注バランスの変化への対応が難しいとの指摘もある。一方で、業界全体では自動化やDXの導入が進んでおり、AIやIoTを活用した加工プロセスの可視化や自動化によって生産効率を高める動きが加速している。

環境負荷低減への取り組みは、業界全体の重要テーマとなっている。省エネルギー設備の導入、加工プロセスの最適化、材料歩留まり改善などが進められており、CO2排出量の削減に向けた取り組みが進展している。日本鍛圧機械工業会では「MFエコマシン認証制度」<sup>※6</sup>を設け、省エネルギー性能の高いプレス機の普及を促進しており、業界全体で環境配慮型機械への移行が進んでいる。また、企業レベルでもCO2排出削減目標の設定やエネルギー管理体制の強化が一般化しており、ESG対応の強化が競争力の源泉となりつつある。

※6 MFエコマシン認証制度：一般社団法人日本鍛圧機械工業会(JFMA)が2009年4月に開始した、鍛圧機械(プレス機械・板金機械・自動化装置)の省エネルギー性や省資源性能などを第三者的に評価し、環境配慮型製品として認証する制度である。環境影響のうち、設備の稼働時の省エネルギー性や省資源性、環境保全を主眼とし、購入者が環境配慮型の機械を選びやすくする「環境ラベル」の役割を持っている。

**【金属プレス加工製品の販売額推移】**(一般社団法人日本金属プレス工業会のホームページ掲載データに基づき商工中金経済研究所が作成)



## 2.3 経営理念、経営方針など

### 【経営理念】

当社は、一貫して「三方よしの経営」を理念としてきた。「三方よし」とは近江商人の言葉で、「買い手よし」、「売り手よし」、「世間よし」の3つを実現して初めて良い商売ができるという考え方である。買い手（ユーザーや取引先）はもちろん、売り手（従業員とその家族）、世間（地域や社会）というすべての方が幸せになるような企業を目指している。



### 【経営方針】

上記の経営理念を実現するために、以下の4つの方針を掲げ、全社員が常に意識をして、日々業務に向き合っている。

- |   |
|---|
| 1.お客さまに安全、安心な製品を供給することを使命とし、信用・信頼をもって社会に貢献できる企業 |
| 2.いつも明るい笑顔ある挨拶から、和をもって愛、真心のこもったサービスを提供できる企業     |
| 3.ものづくりを通じて日々自己研鑽を重ね、お客さまから一番に選ばれる企業            |
| 4.社員、家族、お取引先さま、社会の人々に幸せと未来に夢、希望を与えられる企業         |

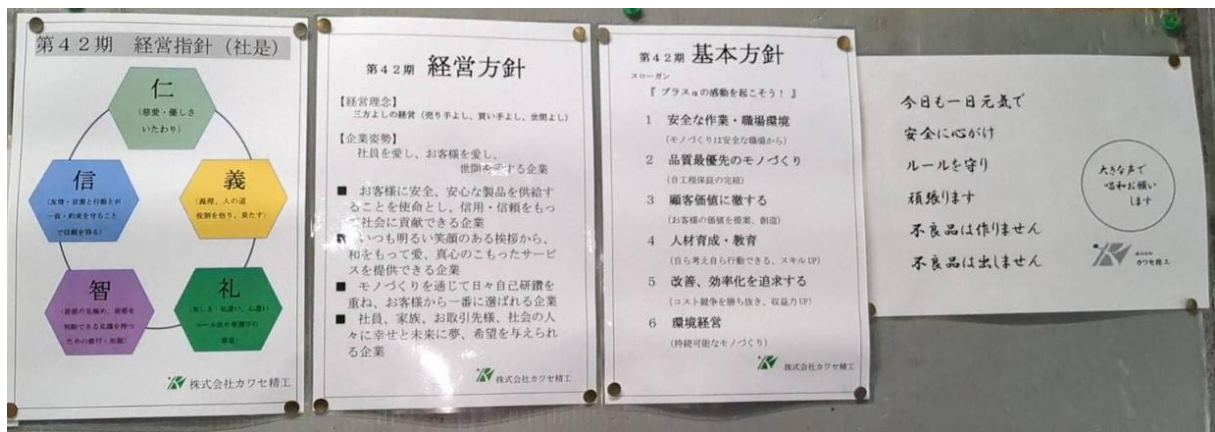
【環境経営方針】

(企業理念)

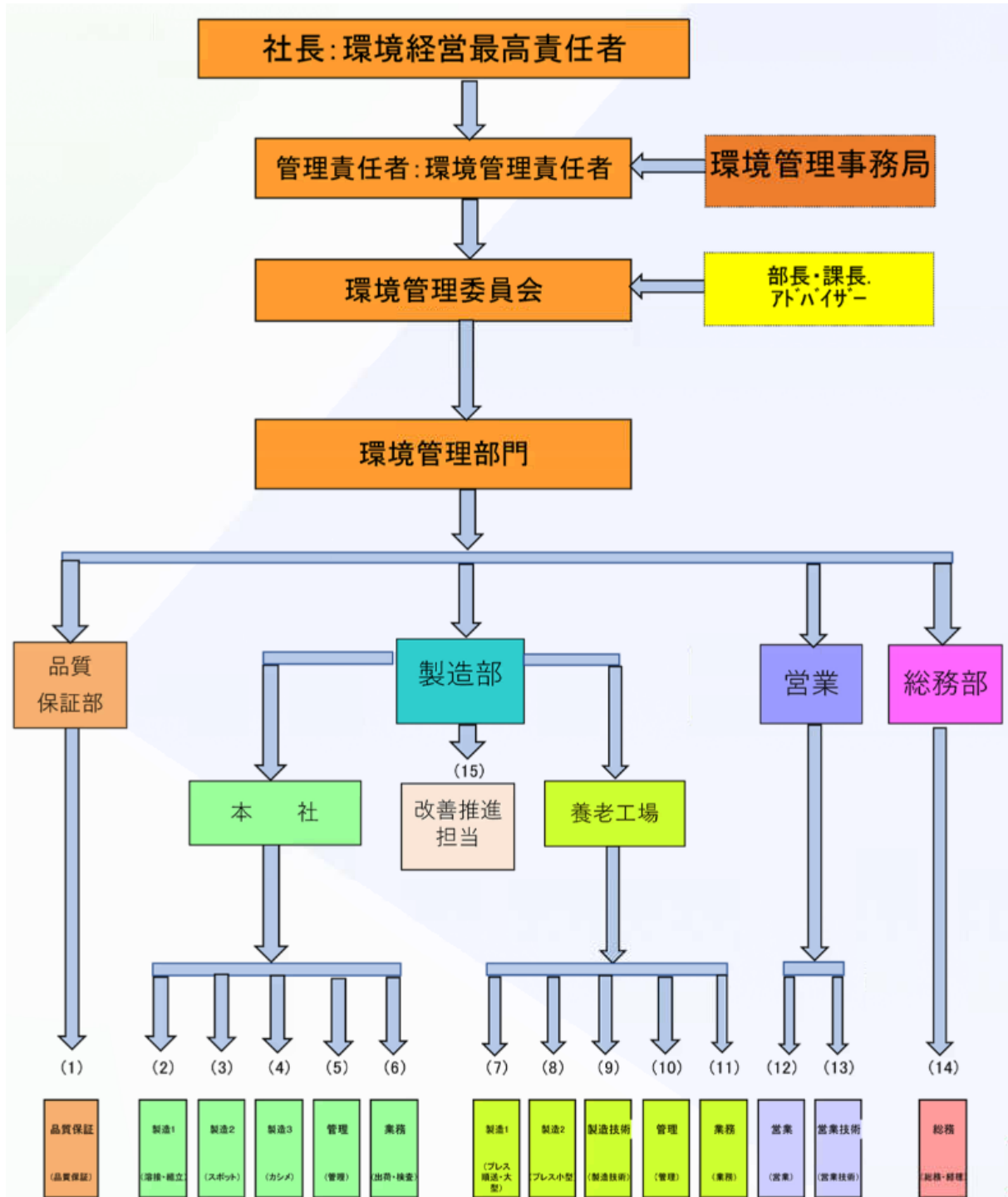
株式会社カワセ精工は豊かな地球環境を未来に残すことを基本精神とし、循環型社会実現のため、社員全員が英知を結集し、高い「品質」と「顧客満足の向上」を実現することにより、健康で豊かな生活の実現を図りつつ、社会の持続可能な発展に貢献します。

1. お客様の要望と期待に応える製品及びサービスを提供し、環境に配慮した企業活動に努めます。
  - ① 5Sを含め安全・安心な職場環境からより良い、より迅速な製品の提供に努める
  - ② 環境に配慮した製品の開発・製造・サービスの提供に努める
  - ③ コスト削減を推進する
    - ・ムリ、ムダ、ムラの追求による業務改善
    - ・省エネルギー及び廃棄物の削減・リサイクルの推進
  - ④ 全員参加による改善・提案型活動推進による企業体質強化を図る
2. 経営の仕組みを「環境経営システム」へと進化させ、その継続的改善を図ります。
3. 環境管理項目に関する法令と当社が同意するその他の要求事項を順守します。また、お取引先の要望にお応えできるよう、最大限努力いたします。
4. 上記方針が社員に充分理解され、その達成に向けて全員が行動できるよう努めます。また、外部からの求めに応じて公開いたします。

【工場内に掲示されている社是、経営方針など】(出典:当社提供資料)



【環境管理組織体制】(出典:当社ホームページ)



## 2.4 事業活動

カワセ精工は以下のような自然環境・社会・社会経済へのインパクトを生む事業活動を行っている。

### ●環境負荷低減に係る取り組み

当社は、早くから環境経営に取り組んでおり、2009年に環境マネジメントシステム「エコステージ 1」の認証を取得し、2011年にはISO14001に相当する「エコステージ 2」の認証を取得している。循環型社会の実現のため、社員全員が英知を結集し、高い「品質」と「顧客満足の向上」を実現することにより、健康で豊かな生活の実現を図りつつ、社会の持続可能な発展に貢献することを企業理念とし、環境経営に努めている。環境に関する法令を遵守するとともに、社内の環境管理組織体制に基づき、環境負荷低減に係る様々な活動を行っている。当社の事業においては、排水による水質汚濁やばい煙などによる大気汚染など外部の環境を悪化させる活動は認められない。また工場で利用する溶剤や化学物質の取扱い、作業により発生する粉じんなどについても、法令に基づき、専門の資格や講習を受けた担当者の管理の下で適切に管理されている。

また、当社の「エコステージ 2」の認証における取り組み項目には、省エネルギーなどによる地球温暖化対策のほか、不良・誤納入発生の削減及びプレスの段取り改善による省資源化、紙及び梱包材の再使用などによる廃棄物の削減・リユース・リサイクル、事務用品のグリーン調達などの項目が掲げられている。それぞれの具体的な取り組みについては、以下の通りである。当社は、今後も「エコステージ 2」の認証を継続し、環境経営を推進することで、社会の持続可能な発展に貢献していく方針である。

### (省エネルギーとCO<sub>2</sub>排出量削減のための取り組み)

当社は、2023年10月に中小企業向けSBT認証を取得しており、CO<sub>2</sub>排出量を2030年に2022年度比で42.0%削減し、2050年までにカーボンニュートラルの実現を目指すカーボンニュートラル宣言を実施している。CO<sub>2</sub>排出量削減に向け、省エネルギーを中心とした、以下の取り組みを実施しており、工場内においても日々の電力使用量や省エネルギーに係る掲示を行うなど、全社的に取り組みを推進している。

- ・工場照明の100%LED化
- ・休憩時間の消灯及び事務所エアコンの定期清掃
- ・オフィス及び工場のエアコンにエネルギー効率の高い「Air Eco」を導入
- ・エアコンプレッサーの負荷バランス調整による省電力化
- ・本社及び養老工場において、電力使用状況を常に監視するデマンド管理を実施
- ・養老工場に自社消費用の太陽光発電及び蓄電設備を導入
- ・IoT導入による設備の「見える化」を通じた省エネルギー及び生産効率の向上

当社は、今後も省エネルギーに資する設備や電力使用量の管理強化のための設備の導入により、カーボンニュートラル宣言の達成に向けCO<sub>2</sub>排出量削減を進める方針である。

【CO2 排出量に係る 2022 年度実績及び削減目標】(出典:当社ホームページ)



【省エネルギーに係る掲示】(出典:当社提供資料)



【資源の有効活用と廃棄物の適正な管理のための取り組み】

スキッド(底面に板がない単面型の運搬用台)に使用する板パレットの返却によるリサイクルや社内外で利用する資料、伝票類の電子化による紙使用量削減など日常業務を通じた具体的な省資源活動を継続している。廃棄物については、プレス廃材や切削屑の分別管理及び専門業者によるリサイクル利用、一般廃棄物の適正管理、産業廃棄物のマニフェスト制度に基づく処理の徹底など、法令順守を前提とした管理体制を構築・強化している。

【本社工場の廃棄物保管場】(出典:当社提供資料)

一般廃棄物保管場所		産業廃棄物保管場所	
廃棄物の種類	燃えるゴミ	廃棄物の種類	木くず
管理者 (又は名称)	(株)カワセ精工	管理者 (又は名称)	(株)カワセ精工
連絡先	0584-91-1824	連絡先	0584-91-1824
廃棄物保管の高さ (量外で保管を拒みず保管する場合)	140cm	廃棄物保管の高さ (量外で保管を拒みず保管する場合)	140cm
		廃棄物保管数量	2



【紙の利用状況に係る掲示】(出典:当社提供資料)

本社 プリンタ出力枚数管理 1月度実績 エコステージ事務局

複合機 IR-ADV C3930F ※単価・印刷代・紙代1枚(約0.7円)

期間	機種	枚数	単価	金額	前年度比(%)	前年度(枚)
2025年1月	カラーコピー	23	¥20.7	¥476	-	-
	カラープリント	1705	¥18.7	¥31,889	-	-
	フロッピー	2154	¥3.7	¥7,972	-	-
2026年1月	カラーコピー	78	¥18.7	¥1,458	+907	551
	カラープリント	1,870	¥15.7	¥29,359	-2,525	31,884
	フロッピー	3,424	¥3.2	¥10,956	-2,988	13,270

※全ての項目で枚数が前年同月を上回っております。削減のご努力をお願いいたします。

プリンタ LBP441 ※単価・印刷代・紙代1枚(約0.7円)

期間	枚数	単価	金額	前年度比(%)	前年度(枚)
2025年1月(1日～2025年1月31日)	7,021	¥1.5	¥11,282	-	-
2026年1月(1日～2026年1月31日)		¥1.5	¥0	-	-

プリンタ故障のため、1月度枚数記録不可。

### ●地域企業との連携と自然災害への対応

当社は、地元、近隣地域の約 20 社の協力会社と機能補完・相互支援型の事業連携を行っており、共に成長することで地域経済の発展に寄与している。協力会社は金属加工系(プレス・板金・切削)、溶接・接合専門会社、表面処理・塗装・めっき、金型・治工具関連、物流、資材関連など「工程」「機能」ごとに役割分担されている。一社では対応が困難な案件であっても、他社と連携することで、各社の得意分野を生かした対応が可能な体制を整えており、社内にとどまらず、社外ネットワークも活用して、顧客ニーズに応えている。

平時には、多品種・少量生産への柔軟な対応、納期短縮、品質の安定、内製負荷の平準化につながっており、災害や設備停止などの非常時には、代替生産や工程分散、金型破損時の迅速な復旧、交通障害発生時の物流確保などが可能である。BCP 計画を策定済みで、定期的に見直しを行っているが、地元、近隣地域の協力会社との事業連携により、突発的な事象に対しても、即時調整が可能な連携型 BCP につながる関係を構築している。今後も、協力会社との連携を踏まえた BCP 計画を 3 年ごとに見直すとともに、定期的に災害時における対策の教育や訓練を実施していくこととしている。

養老工場では太陽光発電及び蓄電池設備により、停電時にも操業が可能である。加えて、同工場のインフラを活用し、2019 年 12 月に養老町と「非常災害時における施設開放に関する協定」を締結している。事業用設備である太陽光発電設備と蓄電池の導入によって、単なる「屋内避難場所」ではなく、災害時にも機能する地域の防災拠点としての役割を担うことが可能となっており、地震・風水害などの非常災害が発生、または発生するおそれがある場合の周辺住民や帰宅困難者の一時避難場所としての利用のほか、応急対応に従事する関係者の待機・活動拠点などとして利用されることが想定されている。

### ●健康経営の推進に係る取り組み

当社は、2020 年 1 月に「清流の国ぎふ健康経営企業宣言」(現「岐阜県健康経営宣言」)を実施し、従業員の健康づくりと、長く安心して働ける職場環境の整備に積極的に取り組んでいる。

従業員の健康の維持・向上に向け、毎年の健康診断のほか、特定の作業に従事する者については、法令で定められた特定健康診断も確実に実施している。また、工場には空調設備を整備しているほか、夏場には空調服の支給やドリンクの提供など、快適性向上に向けた施策を実施している。

労働安全面では、毎月、安全衛生委員会を開催し、労働安全に係る問題点を把握し、対策を検討・実施している。加えて、VM(Visual Management:目で見える経営・管理)活動における 5S の推進や事業所内の定期的な巡回点検を実施している。更に、安全の日(毎月 10 日)の設定による定期的なチェック、作業手順書の策定及び工場内掲示板への掲示、啓発ポスターの掲示などを通じて、労働災害や交通災害の未然防止に向けた取り組みを推進している。今後も、更に健康経営への取り組みを進め、「岐阜県健康経営宣言」の登録を維持していく方針である。

### 【労働安全の啓発ポスターなど】(出典:当社提供資料)



### ●雇用環境の整備に係る取り組み

当社は、地域に密着した事業活動を行っており、雇用面でも勤務先の変更を伴わない雇用条件の導入などにより、多様な人材を活用し、地域の雇用創出に貢献している。

働きやすく成長できる職場づくりに積極的に取り組んでおり、2015年10月に「はつらつ職場づくり宣言」(現「新はつらつ職場づくり宣言」)を行っている。宣言の中で、時間外労働の削減と疲労回復を目的とした「ノー残業デー」の設定、年次有給休暇の取得推進、コンプライアンスの遵守及び前述の「安全の日」の設定による安全な職場環境づくり、メンタルヘルスを含む従業員の健康づくりなどに取り組むこととしている。

2022年2月に生産設備の稼働状況、生産数の把握といった「見える化」を目的にIoTを導入し、業務効率化を図ることで、時間外労働は、1人当たり平均で月20時間以内に抑制されている。また、2024年度の1人当たりの平均有給休暇取得日数は14.2日となっている。年間休日についても2025年に108日から115日に増加させている。更に、業務効率の効率化と適切な人員政策を進めることで2029年7月期までに年間休日120日を目指すなどワークライフバランスの実現に向けた取り組みを進めており、今後も多様な人材が活躍できる環境づくりを進めている。

賃金水準は、地域の中小企業の水準並み以上であり、今後も可能な範囲で中小企業平均並みの賃上げを実施していく方針である。また、各種社会保険制度、厚生年金保険、各種手当などの福利厚生制度を整備しており、全従業員に対して平等に適用されている。

### ●従業員の能力開発に係る取り組み

人材育成については、技術継承、組織開発、人材開発を重視し、専任ポジションを新設するなど体制の強化を図っている。人事部門では、社員を大切にす組織づくりのため、人材育成や組織開発を担う専門職を配置しており、長期的視点で従業員の成長を支援する仕組みづくりを進めている。また、各部門でOJTを中心とした教育体制を整備しており、未経験者でも能力を伸ばしながら活躍できる環境が整っている。今後は、職場ごとにスキルマップを作成するとともに、目標管理制度を導入し、個々の目標とスキルの習得状況などを基に、より適切な従業員の評価制度を構築する方針である。これにより、従業員がより具体的かつ意欲的にスキルアップすることを促し、様々な技能や資格を習得することを後押しするとともに、多能工化することを推進していく。

また、前述の「はつらつ職場づくり宣言」(現「新はつらつ職場づくり宣言」)の中でも、従業員の資格取得を推奨し、高い意欲を持って能力を活かせる会社づくりを目指すとしており、会社規定の資格取得に係る受験料を会社負担とするほか、社外講習や研修にも積極的な参加を推奨するなど、従業員の能力開発及びキャリア形成を後押しする取り組みを行っている。

### ●環境負荷軽減に資する輸送機械関連製品の安定供給

当社の主要取扱製品は自動車を中心とした輸送用機械向け製品であり、プレス加工に加え、溶接、金型設計・製作、組立まで一貫して対応することで、多様なニーズに応える体制を整備している。近年、輸送用機械においては、軽量化による燃費改善やCO<sub>2</sub>排出量の削減など、環境負荷軽減に資するアルミ製品への需要が高まっている。当社は、アルミの深絞りのような高度加工にも対応可能な技術力と、地域の協力会社との連携による安定かつ迅速な供給体制を有しており、今後、2027年度までに環境負荷軽減に資するアルミ製の

輸送機械関連製品の売上を 2024 年度比 20%以上増加させる方針である。

### 3.包括的インパクト分析

#### UNEP FI のインパクトレダー及び事業活動などを踏まえて特定したインパクト

社会(個人のニーズ)		
紛争	現代奴隷	児童労働
データプライバシー	自然災害	健康および安全性
水	食料	エネルギー
住居	健康と衛生	教育
移動手段	情報	コネクティビティ
文化と伝統	ファイナンス	雇用
賃金	社会的保護	ジェンダー平等
民族・人種平等	年齢差別	その他の社会的弱者
社会経済(人間の集団的ニーズ)		
法の支配	市民的自由	セクターの多様性
零細・中小企業の繁栄	インフラ	経済収束
自然環境(プラネタリーバウンダリー)		
気候の安定性	水域	大気
土壌	生物種	生息地
資源強度	廃棄物	

(黄: ポジティブ増大 青: ネガティブ緩和 緑: ポジティブ/ネガティブ双方のインパクトを表示)

#### 【UNEP FI のインパクト分析ツールを用いた結果】

国際標準産業分類	金属の鍛造、プレス、スタンピング及びロールフォーミング業;粉末冶金、自動車部品及び付属品の製造
ポジティブ・インパクト	移動手段、雇用、賃金、零細・中小企業の繁栄、インフラ
ネガティブ・インパクト	健康および安全性、移動手段、賃金、社会的保護、気候の安定性、水域、大気、資源強度、廃棄物

#### 【当社の事業活動などを踏まえて特定したインパクト】

##### ■ポジティブ・インパクト

インパクト	取組内容
移動手段、気候の安定性	➤ 環境負荷軽減に資する輸送機械関連製品の安定供給

■ネガティブ・インパクト(緩和の取り組み)

インパクト	取組内容
気候の安定性、資源強度、廃棄物	➤ 環境負荷低減に係る取り組み

■ポジティブ・インパクトとネガティブ・インパクト(緩和の取り組み)の両方

インパクト	取組内容
(ポジティブ) 自然災害、零細・中小企業の繁栄 (ネガティブ) 自然災害	➤ 地域企業との連携と自然災害への対応
(ポジティブ) 教育 (ネガティブ) 社会的保護	➤ 従業員の能力開発に係る取り組み
(ポジティブ) 雇用、賃金 (ネガティブ) 健康および安全性、社会的保護	<ul style="list-style-type: none"> <li>➤ 健康経営の推進に係る取り組み</li> <li>➤ 雇用環境の整備に係る取り組み</li> </ul>

■UNEP FI 分析ツールで発出されたものの、インパクト特定しないもの

<ポジティブ・インパクト>

インパクト	特定しない理由
インフラ	➤ インフラ建設に関連する製品の割合は多くないため




<ネガティブ・インパクト>

インパクト	特定しない理由
移動手段	➤ 様々な輸送用機械向けの部品を手掛けており、特定の移動手段の使用減少につながることはないため
賃金	➤ 地域の中小企業の水準並み以上であり、不規則な収入にも該当しないため
水域、大気	➤ 当社の事業活動と管理体制から水質汚染や大気汚染につながるリスクは低い

#### 4.本ファイナンスの実行にあたり特定したインパクトと設定した KPI 及び SDGs との関係性



カワセ精工は商工中金と共同し、本ファイナンスにおける重要な以下の管理指標（以下、KPI という）を設定した。設定した KPI のうち、目標年度までに達成したものについては、再度の目標設定などを検討する。




##### 【ポジティブ・インパクト】

特定したインパクト	移動手段、気候の安定性		
取組内容（インパクト内容）	環境負荷軽減に資する輸送機械関連製品の安定供給		
KPI	●アルミ製の輸送機械関連製品の売上を 2027 年度までに、2024 年度比 20%以上増加させる。		
KPI 達成に向けた取り組み	➢ アルミの深絞りのような高度加工にも対応可能な技術力と、地域の協力会社との連携による安定かつ迅速な供給体制を基に、積極的に新規先へのアプローチも行き売上増加を図る。		
貢献する SDGs ターゲット	9.4	2030 年までに、資源利用効率の向上とグリーン技術及び環境に配慮した技術・産業プロセスの導入拡大を通じたインフラ改良や産業改善により、持続可能性を向上させる。全ての国々は各国の能力に応じた取組を行う。	
	13.1	全ての国々において、気候関連災害や自然災害に対する強靱性(レジリエンス)及び適応の能力を強化する。	
	13.3	気候変動の緩和、適応、影響軽減及び早期警戒に関する教育、啓発、人的能力及び制度機能を改善する。	

##### 【ネガティブ・インパクト】


特定したインパクト	健康および安全性
取組内容（インパクト内容）	・健康経営の推進に係る取り組み ・雇用環境の整備に係る取り組み
KPI	●「岐阜県健康経営宣言」の登録を維持する。 ●2029 年 7 月期までに年間休日を 120 日にする。(2026 年 4 月現在実績 115 日)
KPI 達成に向けた取り組み	➢ 引き続き、従業員の健康づくりと、長く安心して働ける職場環境の


	<p>整備を積極的に推進し、毎年、その具体的な取り組み状況を確認し、報告することで「岐阜県健康経営宣言」の登録を維持する。</p> <p>➤ 業務効率の効率化と適切な人員政策を進めることで、時間外労働時間を抑制しつつ、年間休日数を増加させる。</p>		
貢献する SDGs ターゲット	8.5	2030 年までに、若者や障害者を含む全ての男性及び女性の、完全かつ生産的な雇用及び働きがいのある人間らしい仕事、並びに同一労働同一賃金を達成する。	
	8.8	移住労働者、特に女性の移住労働者や不安定な雇用状態にある労働者など、全ての労働者の権利を保護し、安全・安心な労働環境を促進する。	


特定したインパクト	気候の安定性		
取組内容（インパクト内容）	省エネルギーと CO2 排出量削減のための取り組み		
KPI	<p>●CO2 排出量を 2030 年に 2022 年度比で 42.0%削減し、2050 年までにカーボンニュートラルを実現する。 (2022 年度 Scope1、2 の排出量合計 205.88t-CO2/年)</p>		
KPI 達成に向けた取り組み	<p>➤ 今後も太陽光発電と蓄電システムの効果的な活用や日々の省エネルギー活動に加え、コンプレッサーを始め、電力消費量の少ない設備の導入や設備ごとの電力使用量を監視できるシステムの導入などを進めることで、CO2 の排出量の削減に努めることで、カーボンニュートラルの達成を目指していく。</p>		
含まれていない目	7.3	2030 年までに、世界全体のエネルギー効率の改善率を倍増させる。	
	13.1	全ての国々において、気候関連災害や自然災害に対する強靱性(レジリエンス)及び適応の能力を強化する。	
	13.3	気候変動の緩和、適応、影響軽減及び早期警戒に関する教育、啓発、人的能力及び制度機能を改善する。	

特定したインパクト	気候の安定性、資源強度、廃棄物		
取組内容（インパクト内容）	環境負荷低減に係る取り組み		
KPI	● 環境経営を推進するため、「エコステージ 2」の認証を継続する。		
KPI 達成に向けた取り組み	<p>➤ 社内の環境管理組織体制に基づき、エコステージ 2 認証の取り組み項目に定めた、地球温暖化対策、省資源、廃棄物の削減・リユース・リサイクルなど環境負荷低減に係る様々な取り組みを着実に実施することで、ISO14001 に相当の「エコステージ 2」の認証を継続する。</p>		
貢献する SDGs ターゲット	7.3	2030 年までに、世界全体のエネルギー効率の改善率を倍増させる。	
	12.2	2030 年までに天然資源の持続可能な管理及び効率的な利用を達成する。	
	12.4	2020 年までに、合意された国際的な枠組みに従い、製品ライフサイクルを通じ、環境上適正な化学物質や全ての廃棄物の管理を実現し、人の健康や環境への悪影響を最小化するため、化学物質や廃棄物の大気、水、土壌への放出を大幅に削減する。	
	12.5	2030 年までに、廃棄物の発生防止、削減、再生利用及び再利用により、廃棄物の発生を大幅に削減する。	
	13.1	全ての国々において、気候関連災害や自然災害に対する強靱性(レジリエンス)及び適応の能力を強化する。	
	13.3	気候変動の緩和、適応、影響軽減及び早期警戒に関する教育、啓発、人的能力及び制度機能を改善する。	

【ポジティブ・インパクト】【ネガティブ・インパクト】

特定したインパクト	(ポジティブ)教育 (ネガティブ)社会的保護	
取組内容(インパクト内容)	従業員の能力開発に係る取り組み	
KPI	●2027年度までに職場ごとのスキルマップを作成するとともに、目標管理制度を導入し、評価制度として活用する。	
KPI 達成に向けた取り組み	<ul style="list-style-type: none"> <li>➢ 2026年度までにスキルマップを作成し、2027年度までに目標管理制度を導入する。これにより、個々の目標とスキルの習得にあわせた、より適切な評価制度を構築し、個々の従業員がより具体的かつ意欲的にスキルアップすることを促し、様々な技能や資格を習得することを後押しするとともに、多能工化することを推進していく。</li> <li>➢ 毎年、スキルマップに従った、技能や資格の習得状況を確認するとともに、必要に応じてスキルマップの見直しを行う。</li> </ul>	
貢献するSDGsターゲット	4.4	2030年までに、技術的・職業的スキルなど、雇用、働きがいのある人間らしい仕事及び起業に必要な技能を備えた若者と成人の割合を大幅に増加させる。 

特定したインパクト	(ポジティブ)零細・中小企業の繁栄 (ネガティブ)自然災害	
取組内容(インパクト内容)	地域企業との連携と自然災害への対応	
KPI	●協力会社との連携を踏まえたBCP計画を3年ごとに見直すとともに、定期的に災害時における対策の教育や訓練を実施する。	
KPI 達成に向けた取り組み	➢ 策定済みのBCP計画について、従業員に対し定期的に教育や訓練を実施するとともに、地元、近隣地域の協力会社との連携内容の見直しなども含め、計画の見直しを実施する。	
貢献するSDGsターゲット	8.3	生産活動や適切な雇用創出、起業、創造性及びイノベーションを支援する開発重視型の政策を促進するとともに、金融サービスへのアクセス改善などを通じて中小零細企業の設立や成長を奨励する。 

	13.1	全ての国々において、気候関連災害や自然災害に対する強靭性(レジリエンス)及び適応の能力を強化する。	
--	------	---	---

## 5.サステナビリティ管理体制

カワセ精工では、本ファイナンスに取り組むにあたり、代表取締役の川瀬 知哉氏と総務部 部長の岩津氏が中心となり、当社の事業活動とインパクトリーダー、SDGs における貢献などの関連性について検討を行った。本ファイナンス実行後も、代表取締役の川瀬 知哉氏が最高責任者、総務部 部長の岩津氏が管理責任者となり各部と連携をとりながら KPI の達成に向けた取り組みを管理、推進していく。

(最高責任者) 代表取締役 川瀬 知哉氏

(管理責任者) 総務部 部長 岩津氏

## 6.モニタリング

本ファイナンスに取り組むにあたり設定した KPI の進捗状況は、カワセ精工と商工中金並びに商工中金経済研究所が年 1 回以上の頻度で話し合う場を設け、その進捗状況を確認する。モニタリング期間中は、商工中金は KPI の達成のため適宜サポートを行う予定であり、事業環境の変化などにより当初設定した KPI が実状にそぐわなくなった場合は、カワセ精工と協議して再設定を検討する。

## 7.総合評価

本件は UNEP FI の「ポジティブ・インパクト金融原則」に準拠した融資である。カワセ精工は、上記の結果、本件融資期間を通じてポジティブな成果の発現とネガティブな影響の低減に努めることを確認した。また、商工中金は年に 1 回以上その成果を確認する。

本評価書に関する重要な説明

1. 本評価書は、商工中金経済研究所が商工中金から委託を受けて作成したもので、商工中金経済研究所が商工中金に対して提出するものです。
2. 本評価書の評価は、依頼者である商工中金及び申込者から供与された情報と商工中金経済研究所が独自に収集した情報に基づく、現時点での計画または状況に対する評価で、将来におけるポジティブな成果を保証するものではありません。また、商工中金経済研究所は本評価書を利用したことにより発生するいかなる費用または損害について一切責任を負いません。
3. 本評価を実施するにあたっては、国連環境計画金融イニシアティブ（UNEP FI）が提唱した「ポジティブ・インパクト金融原則」及び「資金用途を限定しない事業会社向け金融商品のモデル・フレームワーク」に適合させるとともに、ESG 金融ハイレベル・パネル設置要綱第 2 項(4) に基づき設置されたポジティブインパクトファイナンスタスクフォースがまとめた「インパクトファイナンスの基本的考え方」に整合させながら実施しています。なお、株式会社日本格付研究所から、本ポジティブ・インパクト・ファイナンスに関する第三者意見書の提供を受けています。

〈本件に関するお問い合わせ先〉

株式会社商工中金経済研究所

主任コンサルタント 波多野 美樹

〒104-0028

東京都中央区八重洲 2 丁目 10 番 17 号

TEL: 03-3437-0182 FAX: 03-3437-0190